

着任にあたって



小間 篤 (理学系研究科長)
koma@chem.s.u.-tokyo.ac.jp

壽榮松宏仁前研究科長の後任として、この4月より研究科長を務めることになりました。大学改革問題等、諸問題が山積しているおりから、厳しい2年間になると覚悟をしておりますが、皆様のお力添えをいただいて、微力を尽くしたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

新制大学が発足してほぼ50年になりますが、大学は大きな転機を迎えつつあるように思います。どんなに良い制度、組織であっても、長い年月の間には周りの社会の変化との整合性などの点で矛盾が蓄積していき、制度疲労を起こすのは避けられないことで、50年を経た大学制度も例外ではあり得ないと思います。折しも政府機関の独立行政法人化の大きな流れの中で、国立大学の設置形態に関しても議論が開始されようとしています。大学人自らが積極的に、自分たちの組織の問題点を整理し、それをいかに解決していくべきかを提案していくことが肝要だと考えます。

この問題を考えるに当たってまず第1に留意しなければならないのは、我々に残されている時間は予想以上に少ないという点です。閣議決定がなされた中央省庁等改革推進大綱においては、「国立大学の独立行政法人化については、平成15年度までに結論を得る」となっていますが、平成13年度から始まる公務員定員の10パーセント削減問題とも関連して、国立大学が独立行政法人化の道をとるべきか否か、またとる場合にはどのような形態のものにすればよいのかを、来年の今ごろまでには決めなければならないと予想されるからです。

現在の設置形態を維持したままで進め得る改革の道を探る必要があることはもちろんですが、結論に至るまでの時間が限られていることを考えると、平行して、どのような形で独立行政法人化するのであれば、大学にプラスになるのかを、すぐにも議論を始めることが必要に思われます。ただし、独立行政法人に関する議論を進めにくくしているのは、独立行政法人とはどのようなものになるのか、誰にも正確にはわかっていないということがあるからです。個々の独立行政法人の具体的内容は、個々の機関ごとに制定される独立行政法人個別法によって規定されることになっていますので、この個別法の内容をどこまで自由に決められるのかによって、独立行政法人が大学の組織としてなじむものであるのか否かが決まります。我々としては、東京大学をよりよいものにするための組織形態がどうあるべきかという議論を尽くした上で、それを実現する手だてを個別法の中に盛り込むことができるのであれば、独立行政法人化の道を選ぶということになろうかと考えます。

政府機関を独立行政法人化する目的の1つは、行政の効率化にあります。「効率」という概念は、本来大学にはなじまないものです。特に基礎科学の研究と教育を目指す理学は、自然の真理を追究するという文化活動と、未来の科学技術の源泉となる新発見を通して、明日の社会に貢献する学問であり、短期的な「効率」の視点ではまったく評価できない、むしろ評価すべきでないものです。したがって、もし独立行政法人化に向けた道をとるにしても、上述の存在意義が十分評価され、力を発揮できる組織が実現されることが我々にとっては不可欠の条件でしょう。

以上、研究科長に就任に際して、大学改革問題に関する考えを述べさせていただきました。この問題は、否応なく早急に決断を迫られている極めて重要な問題であり、教授会、企画委員会、将来計画委員会等で、皆様の忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。

退任に際して



壽榮松 宏 仁 (前理学系研究科長)
suematsu@phys.s.u-tokyo.ac.jp

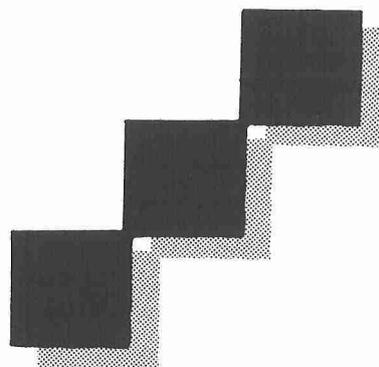
初めに、この2年間、理学部・研究科のすべての方々にご協力を頂きましたこと、深くお礼申し上げます。大過なく任期を終えたと思っはいますが、いくつかの小過が将来の大過に至ることも承知しており、一抹の不安をもって研究室に戻りました。研究科長の職にある間に幾つかの重要な課題に気づき、整理して解決の努力を考えましたが不首尾に終わりました。しかし、なお、幾つか気掛かりで重要な課題があります。

理学系にとって最も重要で緊急の課題は、教育研究組織の再編の問題でしょう。地球惑星科学専攻の設置は文部省と折衝の段階であり、行政当局が、この分野の著しい発展に対応した教育組織の意義を、是非、理解されるよう期待しています。一方、東京大学における情報学の教育システムは、明らかに、学問および社会の要請に対

応できない状態にあり、早急に改善されるべきでしょう。しかし、「情報学」が意味する広範囲の領域をすべて対象にすることは現在の資源から見て極めて困難であり、Computer Science を中心とする高等教育システムの構築という最も緊急の現実的課題を見失うべきではないでしょう。

さらに大きな枠組みの問題として、大学全体の組織改革が、いわば、大学の意思から離れたところで計画、実施される懸念があります。理系の高等教育が、文系のそれと手法を異にしていることや、附置研究所の使命と幾分異なることは事実ですが、今回の動きは、これらを全て含めた大学全体に関わる問題であり、個々の部局からの視点ではなく、むしろ大学全体の存続の問題と考えるべきでしょう。

一般に、原理、原則論を得意としていますが、大局に立つ現実的議論を必ずしも得意とはしていません。小異に捕らわれず大局を見失わない議論がなされることが肝要と思います。研究科長の職に就いて初めて、東京大学の多くの方々が理学系・理学部に多くの期待を持っておられることを認識しました。組織としての英知に大きく期待したいと思います。



評議員に就任して



釜江 常好 (物理学専攻)
kamae@phys.s.u-tokyo.ac.jp

定年を一年後にして、評議員に選ばれたと知らされ、大変当惑しています。理学系研究科の教職員の皆さんと共に、大学運営について考え直す機会をつくることができればと思い、お引き受けすることにしました。

大学や研究機関と、そこに働く教職員が、自分の経験や知識に基づき、研究・教育体制に関して積極的に主張をし、さらに国際的に活躍できる環境を整えるべきだと考えてきました。現在の東大は、個々には世界をリードする優れた研究教育活動を数多く生みながら、大学組織としては、国内でも国際的にも、ぎこちなく萎縮した古い体質をさらしていると言わざるを得ません。大学内部から、継続性のある施策を立案し、しっかりと主張し続ければ、大学の改革だけでなく、社会の中の大学の立場も改まると思いながら年月を重ねてきたと言えます。大学の指導部を選ぶプロセスにも問題があるでしょうし、数年単位にほとんどランダムに行われる人事移動と、その中で定着してしまったマニュアル化された管理体制が背景にあると思いますが、我々が「国立大学だから規則

でガンジガラメに縛られ、何もできない」と思い込んでしまっていることが、一番大きな障害だと感じています。中央官庁では驚くほど柔軟な運営がされている場合が多くあります。また世界の主要大学は、ほとんど国立か州立なのです。しかしは長年にわたる努力の積み重ねで、かなり柔軟な運営を可能にしています。アメリカの私立大学も、研究費はほとんどすべて、政府機関から出ていると言ってよいでしょう。

本理学系研究科や大学附属の関連研究所・センターも、国立大学の枠内で、大きな成果をあげ、優秀な人材を送り出してきた実績を持っています。現在のシステムのどこを、どのように改めれば、よりよい大学・研究所にできるのか、理学系研究科が中心になり、整理して見るべきでしょう。私は、ほとんどが、国立のあるいはそれに近い形態で実現可能と感じています。もし外国の国立機関で可能だが、日本では不可能としたら、規則を改めるよう、出張すべきでしょう。我々には、そのような努力をする責任があるのだとも考えます。

東大全体の予算規模、理学系研究科の予算規模は、欧米の主要大学と比べ、あまり見劣りがしないようになっています。しかしインフラと呼ばれる部分は、極めて貧弱なため、無駄な労力を取られ、研究・教育に大きな障害となっています。これなども、予算や人員の配分を微調整することで、一気に改善できることばかりです。できれば理学系研究科から、大学の改革を始めることができればと願っています。どうかよろしく願います。

